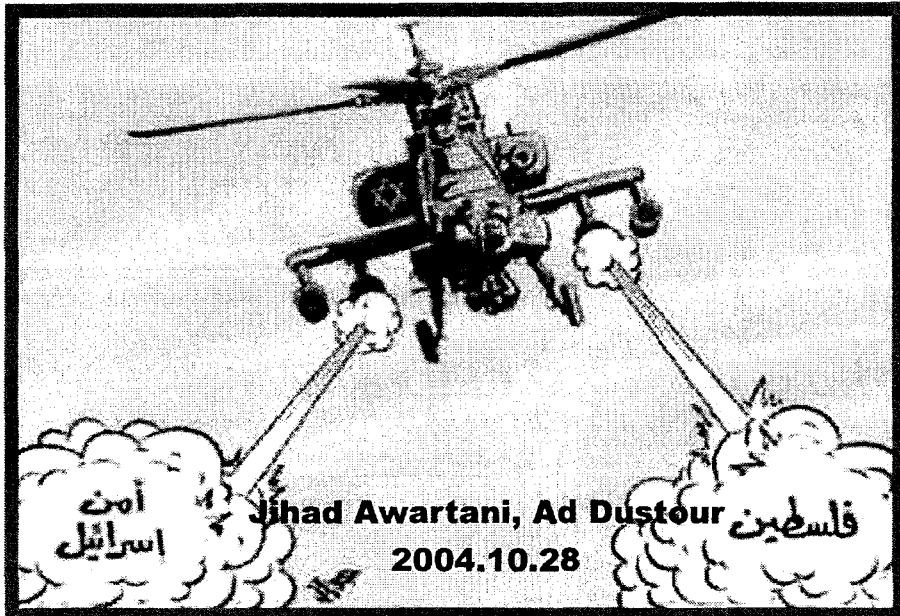


【月刊】

キャッチピース

120

通巻 197号
04/10/20



イスラエルのアパッチヘリコプターがパレスチナ人めがけて発砲する。が、その発砲はイスラエルの安全それ自体を脅かしている。イスラエルに対する人々の憎しみを増幅させ、新たなテロを生み出させる。

巻頭言

わざわざ殺されに行ったようなものだと、イラクに行った若者を指して言う。でも、立ち止まって考える。いつから何故、殺し、殺される関係になってしまったのか。武器はどこからやってきたのか。だれが作り、だれが売ったのか。テロを撲滅するというをだれが至上命題としたのか。殺してあたり前、殺されてあたり前に慣れさせようとしているのはだれか。

死んではいけない。殺してはいけない。人間は石ころなどではないのだから。



CONTENTS

- 専守防衛に帰ろう … 田巻 一彦
- オキナワから トウキョウから(4) … 太田 武二
- 日本国を逗子市が訴えた「池子の森」裁判 … 篠田 健三
- 池子米軍住宅増設問題 一横浜市民の取組み … 中森 圭子
- 再編の中の米海軍佐世保基地 … 篠崎 正人
- オキナワの基地の一ヶ月 9.23～10.28 … 皆川みずゑ
- 会計報告 (2004.9.26～10.30)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員 (年額) 1口 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

「専守防衛」に帰ろう

田 卷 一 彦
(編集部)

لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!



広島・長崎の被爆から六〇年にあたる来年2005年を、核廃絶への転換点にしたいと世界の市民と自治体が願っている今、ここ北東アジアでは新たな困難が姿を現している。

9月30日、横須賀港に米国のイージス巡洋艦フィッツジェラルドが入港した。米国の弾道ミサイル防衛システムの配備が始まったのである。10月11日には、同じくイージス艦レイクエリーが新潟に入港した。これらの船の任務は、日本海をパトロールし、北朝鮮(DPRK)のミサイルを監視し、もしそれが発射されれば、打ち落とすことである。(ただ現状では、最新化されたのは監視システムだけで、迎撃能力は従来のもと言われている)。北東アジアでは、「ミサイルをもってミサイルを制する」あらたな軍拡のページが開かれたのだ。時を同じくして、韓国の原子力研究機関が四年前に小規模ながらウラン濃縮実験に手をそめていたことが判明し、1970年代から80年代にかけて韓国が現実に核兵器能力の入手を迫及していたという歴史を思い起こさせた。

私たちは、問わざるをえない。あの1970年代から80年代にかけての冷戦の時代と、21世紀を迎えた今と、時代は断絶しているのであろうか、それとも、連続しているのであろうか。今ほど、北東アジアに軍縮の流れが求められているときはない。それはどのようにして現実のものになるのであろうか。

「防衛懇談会報告」に失望

このような環境において、21世紀の日本と地域の持続可能な平和と安全を如何に実現するのは、この地域に生きるすべての人々の共通の課題である。10月4日、首相の私的諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」は、この課題に対する答申を提出した。しかし、それは、私たちに失望を与えるものでしかなかった。「未来への安全保障・防衛力ビジョン」と題された報告書の要点は、「国家からの脅威のみならず、テロリストや国際犯罪集団などの非国家主体の脅威を正面から考慮」して、

- 1) 同盟国＝米国の抑止力に引き続き依存する。
- 2) ミサイル防衛の導入を含め、日本の防衛力の弾力性、多機能性と信頼性を高める。
- 3) 新たな環境に対応し、米国の世界的軍態勢の見直し(GPR)に合致するよう日米安全保障体制を再定義する。
- 4) 防衛における意思決定プロセスを米国家安全保障会議(NSC)に似せて再構築する。

というものである。さらに、勧告には、1967年以来日本が維持してきた武器禁輸三原則の緩和も含まれている。これはミサイル防衛共同研究を能率的に進めるためだけでなく、研究成果をビジネス・チャンスへと結びつけたいと願う、企業リーダーたちの意向を受けたものである。政府は、この答申に基づいて11月までに現行の「防衛政策の大綱」を改定する方針である。この号がお手元に届くころには新しい「大綱案」が公表されているだろう。

ひとことで言えば、政府が目指しているのは冷戦期に形成された、軍事偏重で、かつ紛争の「予防」ではなくむしろ「抑止と対応」に重点を置いた安全保障政策に「テロとの戦い」という米国製の香辛料を加えたものである。これは、地域に信頼と安定ではなく、警戒心と猜疑心、あらたな軍拡を呼び覚ますものといわなければならない。これに対抗して、私たちは、政府とほぼ同様の現状認識に立ちながら、市民の手による「北東アジア地域の共通の安全保障」を提案し、実現のプロセスを描かなければならない。

キー概念としての「専守防衛」

「地域の共通の安全保障」を構想するとき、日本の市民は重要な歴史的財産を手に入れていることをまず想起したい。それは言うまでもなく平和憲法、中でも戦争の放棄と戦力の不保持を宣言した憲法九条であり、それに起源を持つ実践的な二つの防衛政策、すなわち、「非核三原則」と「専守防衛政策」である。

ここでは、「専守防衛政策」に焦点をあてて考えよう。

「専守防衛政策」が初めて政府によって明言されたのは、1970年のことであった。最新の「防衛白書」によれば、「専守防衛」とは、「相手から攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法にのっとった受動的な防衛戦略の姿勢」のことである。この基本政策に沿って日本は、中長距離弾道ミサイル、航空母艦、長距離爆撃機等の他国への攻撃能力を持つ兵器システムの保有と、武力攻撃を目的とした自衛隊の海外派兵を封印してきた。それはそれでよい。

「日米安保」は「専守防衛」ではない

しかし、日本の「専守防衛政策」は、偽者であった。なぜなら、たしかに日本自体の戦力及び態勢は「専守防衛」の枠内にあったかもしれないが、日米安保条約の下で、日本は「攻撃的戦力」の駐留を許してきたからである。八〇機以上の戦闘爆撃を積んだ空母と、巡航核

ミサイルトマホークを装備した随伴艦から構成される空母戦闘団はすでに三〇年、神奈川県横須賀を母港にしている。沖縄に駐留する海兵隊遠征軍は、日本の防衛を任務にしていることを米国政府自身が公言している。比喩的に「米国は槍、日本は盾」と呼ばれる防衛分担の中で、それらは相互補完的に運用されてきた。言い方を変えれば、日本は「専守防衛的」であっても日米安保体制は「専守防衛的ではない」。この構造的矛盾が、日本の専守防衛政策は偽善であると周辺諸国が非難してきた理由である。

ミサイル防衛によって拡大される理念からの乖離

さらに、米国のミサイル防衛の初期配備が、日本海へのイージス艦の配備という形で開始され、日本も自らのミサイル防衛システムを米国から導入しみずから研究を始めるに及んで、この構造的矛盾は極大化している。日本政府は、国民と周辺諸国に対して「ミサイル防衛は専守防衛の兵器システムである」と説明しながら、「ミサイル防衛は、米国の敵地攻撃能力により補完され、それと一体的に運用される」と明言している。そればかりか、日本が自ら敵地攻撃能力を持つ兵器＝巡航ミサイル等を所有することすら、防衛庁の中では検討されている。わざわざ「防衛」と名の付いた兵器システムがこうして、皮肉にも日本の防衛態勢を「専守防衛」からいっそう遠ざけるように働くのである。

さらに思い起こされるのは、イラク戦争に対する日本の外交判断であった。ブッシュ政権によるイラクへの先制攻撃をどの国よりも確固として支持した日本政府はまず外交の場において「専守防衛」を放棄したのだった。このように、日本の「専守防衛政策」は偽物である。しかし、私たちは「偽物」であることを非難するだけにとどまっていなければならない。いかにしてこの「偽者」を「真正なもの」へと変えて行くのか。その実践的なプロセスを提案し、実現のための努力に着手しなければならないと思う。

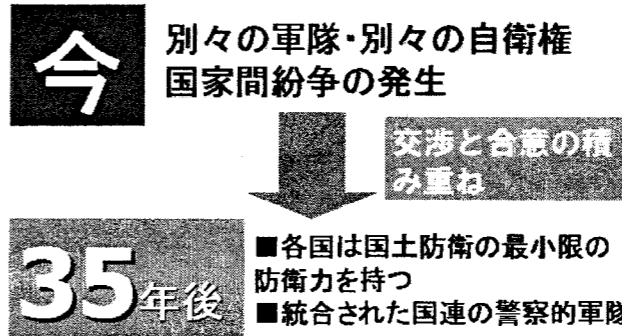
「戦争防止地球行動」の行動計画

この観点から、国際的NGO「戦争防止地球行動」(Global Action to Prevent War)が提唱している行動計画(Program Statements)は、私たちに多くのことを教えてくれる。この行動計画の、2003年に改訂された最新版は、戦争防止のための5段階の段階的アプローチを提案した。それは第1段階：大規模国際戦争の危機を減らす初期措置を講ずる。第2段階：大型武器・小型武器の生産や貿易の大幅削減によって、軍隊と軍事費を三分の一に削減する。第3段階：一国による軍事力行使を試験的に禁止する。第4段階：国際的安全保障に関する責任を、国家機関から国際機関へと移行させる。そして第5段階：各国の防衛力を狭い範囲の国土防衛に限定する。

この最後の段階が、いわゆる「専守防衛」の態勢に対応することに注目したい。「戦争防止地球行動」が、国家間対立が存在し、戦争とその可能性が実在する現状から「三〇年から四〇年にわたる多国間の努力によって」ようやく到達すると想定している「専守防衛」を、日本はあたかも「天からの贈り物」であるかのように手にしてしまった。そしてその実は国際関係の中で持つべき真の意味合いから乖離して、「専守防衛」と正反対の「日米安保体制」を築いてきた。「専守防衛政策」への回帰には相当の時間がかかる。三〇年といえ少した

Global Action to Prevent War : "Program Statement"

個別国家の軍隊は極小化し、国連の軍隊を
---35年間・5段階の行動プログラム



じろいですが、あの「70年」の運動の高揚からまだ三〇年しかたっていないのだ。そう考えればたいしたことはない。

(たまき かずひこ)

【この文章は、10月8日に広島で行われた国際研究会「ミサイル防衛を超えてーヒロシマの挑戦」の公開セミナーでの講演草稿に加筆、要約したものである(筆者)】

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS

ZAPIRO
SOWETAN
Johannesburg
SOUTH AFRICA

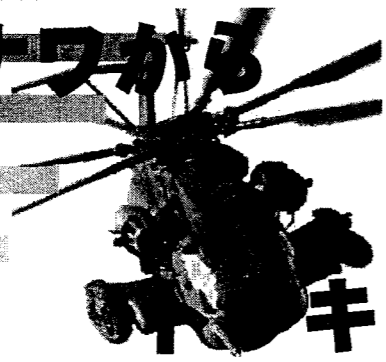
Jonathan SHAPIRO
Johannesburg, SOUTH AFRICA



大統領選の真の敵はケリー？それともムーア？

オキナワから

太田 武二
(命どう宝ネットワーク)



その4

沖縄キョウから

「満月祭り」その1

先月書いた私の文章の最後は、満月祭りで辺野古へのカンパと事実を殆ど知らされることのない首都圏の人々に対して、那覇防衛施設局によるボーリング調査強行の不当さを訴えようという呼びかけでした。

その9月28日の夕方、いつものように防衛施設庁前での座り込みと申し入れを終えて中野駅に向かう道すがら、それまでは顔を見せなかった満月お月様が流れ行く雲間から挨拶をしてくれました。そして、中野駅前に着く頃には、事前の天気予報を見事に覆して、祭りに相応しいほどの満月が光り輝いていたのです。その下で、早速泡盛の一升瓶を開け、三々五々集まってきた仲間たちが辺野古への想いを込めて乾杯！それから終宴10時半ごろまで満月が私たちの祭りを盛り立ててくれました。

カンパは、二万円ぐらいで予想より少なかったのですが、それよりも参加者40人ぐらいの多様さと表現の豊かさは、命どう宝ネットワークの広がりを感じさせてくれました。そして、あらかじめ交通安全運動のために張ってあったテントを借りて、「沖縄独立路上解放運動」と銘うち、サンシン、ギター、パーカッションの楽器を弾き歌う人、チラシ

を撒く人、カンパ係など、それぞれが真剣に大きな声で、道行く人々に語りかけ、歌いかけていました。

勿論、泡盛と鍋料理がついて、カンパしてくれた人にも振舞い酒とつまみ付きで乾杯をし、いちゃりば兄弟の契りを交わしあいました。東京での満月祭りは、1999年の最初の年からいつもまん丸お月様が顔を出し続けてくれ、本当に全てが私たちの見方であることを証明してくれました。

「満月祭り」その2

そして、ちょうど一月後の昨晚、10月28日は、雲一つないギンギラギンの満月の夜でした。沖縄からは、次のような熱い呼びかけが発せられていました。「8月13日の米軍ヘリ墜落に続いて、またもや10月4日、米軍ファントム二機が空中接触し、カデナ基地に緊急着陸した。この事実は、我々の沖繩人に軍事基地をなくさない限り、我々の未来はないことを示している。友があの皆さん！満月祭り実行委員会では、全ての生命を照らす満月に戦争も基地もない21世紀の世界を願ひ、満月コンサートを開催してきたが、あなたも家族や友人と一緒に宜野湾や名護市民、そしてイラク・パレスチナや朝鮮半島の人々

…に想いを寄せながら、十五夜満月に共生・平和を祈ってみませんか。北海道（アイヌモシリ）から東京・大阪・広島、そして宮古・八重山まで全国各地で同時開催計画！」

その沖縄では、県庁前の広場に多くのミュージシャンが参加し、賑やかな中にも普天間、辺野古の厳しい状況を変える強い気持ちで結集した祭りとなったそうです。

「満月祭り」その3

さて、私たちはどうしたかという、やはり防衛施設前前での座り込みをきっちり。その段階で既にまん丸お月さんが応援に顔を出していました。それから予定通り川崎へ。目指すは昔懐かしい川崎クラブチッタ。最後に行ったのは、十年近く前の「マリーウィズメデューサ」ロックンサートでした。ところが、以前と違ってチッタ前の広場全体が大きな私有地スペースとしてきっちりと管理され、横幕や新聞記事の看板を広げ、泡盛を開けているところに警備員が何人もやってきて追い出されてしまったのです。仕方なく、完全路上祭りの場所を探し、休業中のお店の前を借りて始めたのが8時半位。今回良かったのは、川崎に住む沖繩人の先輩がお孫さんを連れてきたり、ライブが終わった若者たちが加わったりと、人数は二〇名に行かなかったのですが、満月がビルの陰に入り見えなくなるまでの11時ごろまでサンシン、ギターで賑やかに祭りを祝いました。来月は、27日の土曜日、又中野に戻る予定です。

「9・12 宜野湾市民大会」報告

次は、少し日にちが経ってしまったのですが、9月12日に沖縄国際大学グラウンドで開かれた「一米軍ヘリ墜落事故の抗議し、普天間飛行場早期返還を訴える一宜野湾市民大会」の報告を読者の皆さんに是非とも読んでいた

だきたいのです。

既にご存知でしょうが、当初予定されていた5日が台風で一週間延期された12日、一万七千人規模を想定していた主催者の予想を大幅に超える三万人の御万人が会場を埋め尽くしました。その状況は、沖縄タイムスや琉球新報の見開き両面一杯にカラー写真で報道され、私たちにより強烈な印象を焼き付けてくれました。伊波洋一市長の主催者挨拶は、この間の日米政府、沖縄県との交渉、要求を踏まえてあるべき未来に向かっての全体の要求を明確に方向付けする力強い発言でした。

島袋洋将君の発言

そして、各業界代表に続いての挨拶として皆さんに読んでもらいたいのは、次に紹介する志真志小学校六年生の島袋洋将君の発言です。その志真志小学校は、沖縄国際大学から道路を隔てて200メートルぐらいの近さにあり、ほんの二〜三秒の違いで米軍ヘリが墜落したかもしれない場所にあります。「沖縄の夏は暑い。透きとおるような青空、ギラギラと照りつける太陽、そんな中、僕はいつものように部活をするために友達と志真志小学校のグラウンドへ向かっていた。『なんか、変な音がするな〜。』と話していると『バーン。』今までに聞いたことのないにぶい大きな音ともくもくと上がる黒い煙を見て、何が落ちてき



島袋洋将君

たのか、何があったのか気になり友達とその現場近くへ走りました。そこでは、燃え上がる炎と、煙とたくさんの人で混乱していました。

アメリカ兵がたくさんいて、まわりには、驚いてたくさんの人が集まってきていました。また、空からヘリコプターが飛んできて、『近寄らないで下さい。また爆発する危険があります。』と放送されたのを聞いて、急にとても怖くなり、急いで学校に行きました。二学期になり、このヘリ墜落事件について校長先生からお話があり学級でも話し合いました。みんなこの事件にはとてもおどろき大きなショックを受けて不安な気持ちでいっぱいです。

一学期僕達は、総合学習で平和の尊さについて学びました。みんなで本を読んだり、調べ学習をしたり読谷村のシムクガマやチビチリガマに行き、嘉手納の飛行場も見学しました。戦争と平和について考えれば考えるほど人と人が信頼し助け合う事が大切だと思いました。今度の様な事故は、もう二度起こってほしくないと思います。僕達が安心して生活できる環境になってほしいと思いました。(後略)

子ども達のアピールを受けとめて

続いて、やはり墜落現場から300メートルほどにある嘉数中学校の内原理沙さんと木村なつみさんの二人、中部商業高校の比嘉由梨絵さん、沖縄国際大学の新膳裕治君たちが相次いで壇上に立って発言したのです。それらの詳細は、是非とも宜野湾市のホームページを見て下さい。

それにしても、こうした抗議集会での子どもたちのアピールを、私たちは大人としての自覚と責任を痛感というか痛惜の念を持って受け止めなければいけないのでしょうか。今から9年前の宜野湾海浜公園、米兵三人による

小学生への性暴力事件に怒った八万五千人を超える御万人の前で、当時の大田知事が謝罪し、普天間高校生の仲村さんが「平和で静かな沖縄を返して下さい」と訴えたのをつい昨日のように思い出します。その時、私と同じ年で、六歳の時に米兵にレイプされた後で殺され、海岸に投げ捨てられていた由美子ちゃんのことが私の中に甦ってきて、悔し涙を抑え切れなかったことが何度もありました。その時以来、私の中に由美子ちゃんの命の芽が接木のように宿りついて、無念さと悔しさ一杯の果たせなかつた命を燃焼させているように感じるときがあります。この9年間、私たちが毎月4日の首相官邸とアメリカ大使館行動を続けられたのも、自分だけのエネルギーではないと思っています。

前回報告した沖縄出身女性の「誰か死ななければ日本のマスコミは取り上げないのでしょか」というつぶやきを覚えていますか。過去六〇年近く沖縄に米軍が居座り続けてきたということは、そうした数限りない犠牲の上に立っても尚、日本政府は本気で沖縄人の命と尊厳を守ろうとしてこなかつたことの証なんです。

辺野古沖の攻防は

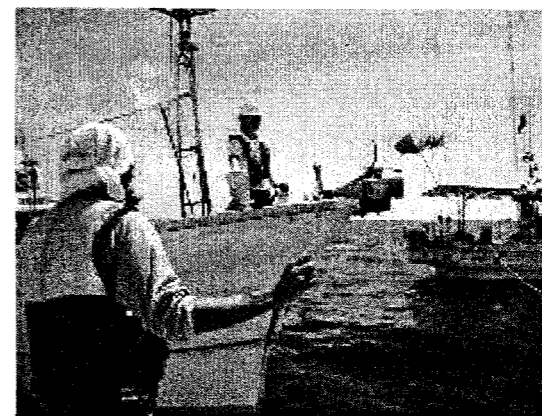
残念ながら、辺野古沖での攻防は続いています。ちょうど座り込みから半年がたった10月19日の琉球新報は、次のようにその厳しい闘いを報道していました。— 普天間飛行場代替施設建設に向けたボーリング地質調査に反対する座り込みが半年を迎える名護市辺野古。9月9日に那覇防衛施設局が海上での作業に着手して以来、住民らは調査を止めようと体を張った阻止行動を続ける。海上での攻防が続く、限界を超える疲労により、身体的危険という不測の事態も懸念される。施設局は三組ほどの船団を作り、リーフ内外で調査をしている。抗議船は調査船に伴走し「調

査を止めて」と訴え、先回りをして調査地点に居座る。カヌーも地点を守ったり、調査船の周りをうろつき作業の邪魔をする。何とか調査を邪魔しようと調査船のへりにしがみつくとカヌー。調査船が発進し、カヌーが転覆したこともあった。船のぶつかり合いは日常茶飯事で、施設局が何度も名指しでカヌーの乗り手をしかりつけたこともあったという。海水を浴びた全身に風が吹きつけ、体は冷え切る。激しい運動と恐怖が乗り手の体力を消耗させる。海底での作業には船上からでは対処できない。住民も海に潜り、作業地点に横たわったり、腕に油性ペンで訴えを書いて作業中止を「お願い」する。何度も息継ぎを

繰り返し、素潜りを繰り返す。そんな一日を終えた顔には苦痛の色が浮かぶ。だが住民同士は「敵」ではない。激しい攻防から一転、陸に戻ると、調査船に雇われている漁師と住民が互いに「お疲れさま」と声を掛け合う場面もある。どちらも背中には深い疲労感が漂う。「たくさんの方が応援してくれている。途中でやめるわけにはいかない」。超えてしまった限界をさらに超えようと踏ん張る住民ら。海上の一番近いところでその姿を見続ける漁師の一人は「(感想を)聞かないでくれ」とつらそうに顔をそむける。この一カ月余りで二人が病院で点滴を受け、一人が海水を飲みおぼれかけた。気温はどんどん下がっていく。生命の危険さえ懸念される状況だ。「早く調査をやめてほしい」現場の誰もが悲鳴を上げている。(琉球新報 10.19 朝刊より抜粋)

辺野古の阻止闘争が広がって

こんな状況が続く一方では、度重なる台風の影響で、施設局の日程が大幅に遅れ、阻止行動の仲間がゆっくり休めることが多いのもこの夏から秋の特徴。台風被害は心痛むことで、比喩として相応しくないかもしれないのですが、今年の台風の多さは、自然を破壊して海上基地を作ろうとする日米政府に対する



辺野古沖で調査船に講義する。

自然からの反乱ではないかと思えます。そんなわけで、前回報告した晋君の日記が数日間も止まったりすると、何か起こったのか、大丈夫かと心底から心配するほど私たちの生活が辺野古の現場と結び合っていることを感じています。

こんなことは、今までの沖縄の闘いにはなかつたことです。「辺野古の闘いは、抗議行動ではない、阻止行動なんです。」とは平良夏芽さんの言葉であり、辺野古で闘うみんなの決意です。文字通りの阻止闘争が、海上、海中、そして陸上を結んで連日取り組まれているのです。これは、全く前例のない闘いです。イラクへの自衛隊派兵、在沖米海兵隊のイラク侵略が日常化している中で、反基地闘争の人間的、道義的責任を背負って、言葉だけではない命と体を張った直接非暴力行動の闘いとして特筆すべきものでしょう。さらに、阿波根昌鴻さんに代表される沖縄人の戦後の非暴力直接行動の伝統を継承発展させたものとして大いに誇りうる闘いだと思えます。

実際、この阻止行動の日々にあっても、座り込みの参加者は、百日までの蓄積をさらに

拡大し、全国の御万人とのネットワークを強めてきました。それが、この11月4日に二百日を迎えるのです。昨年の4月、那覇防衛施設局の環境調査の時点では、六人しかいなかったという現実を乗り越えてきた人々からすれば、まさに座り込みの闘いの日々は、決して強がりではなく、実感としての勝利的展開に他ならないのです。

「全国交流会 11.20～22」を準備

そうした辺野古を核とする反基地闘争の拡大の動きと軌を一にして、実は私達がこの春から準備してきた「沖縄から米軍基地をなくす全国交流会 in 東京」が、いよいよ11月20日～22日に本番を迎えます。私達が最初にこの企画をした時には、今年の春から秋にかけて、これほど状況が推移するとは夢にも思いませんでした。昨年5月の伊波洋一市長の誕生、秋の衆議院選挙では社民党の照屋寛徳氏が当選、そしてラムズフェルド米国防長官の

訪沖時における普天間基地への反応などから、今年こそ普天間基地の返還、辺野古での海上基地建設阻止の政治的な高揚を、主体的に創造しようというのが趣旨だったのです。その趣旨に賛同してもらって、早い時期に伊波市長から賛同参加の返事を頂いていたのです。

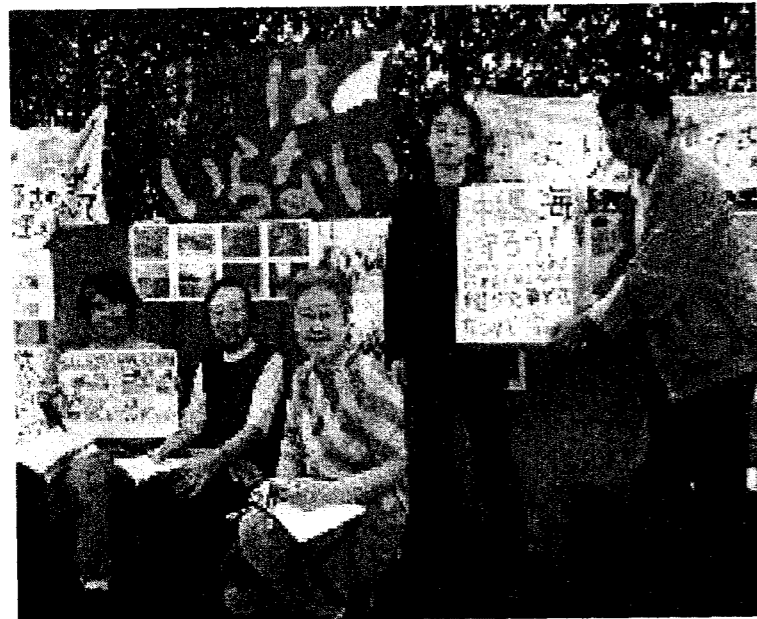
それが、辺野古における4月19日以降の闘いの連続勝利と8月13日金曜日の米軍ヘリ墜落事故によって、私たちの漠然とした想定を遙かに超える絶好のチャンスが到来したのです。一方、そのことによって逆に伊波市長の日程が考えられないほどの厳しいものになり、一体スケジュールがあげられるのかという問題が生じたのです。

今のところ何とか20日の全国集会には予定通り参加できるようですが、これまでがそうだったようにこれからも何が起るか予断を許さないと覚悟をしています。イラクでは、サマワ近くで日本人の若者が誘拐され、

自衛隊の撤退との交換条件が報道されています。小泉内閣の軍事政策を何としても変えるために私たちがやり切れていないことは山ほどもあるはず。共に行動、表現していきましょう。

全国交流会の参加・賛同を宜しく。

(おおた たけじ)



国会前座こみの抗議行動に参加する人達

ZUSHI

日本国を逗子市が訴えた

「池子の森」裁判



「池子米軍家族住宅施設」を示す看板

篠田 健三
(逗子 考える市民の会)

今年(2004年)9月17日、逗子市は国を横浜地方裁判所民事部に提訴した。原因は、防衛庁の外局防衛施設庁長官が思いやり予算の執行者として逗子市長および神奈川県知事と平成6年11月17日に締結したFAC3087池子基地に関する合意書の契約義務を犯したことであり、請求は、日本国の合意契約義務の確認と追加建設不可の確認である。

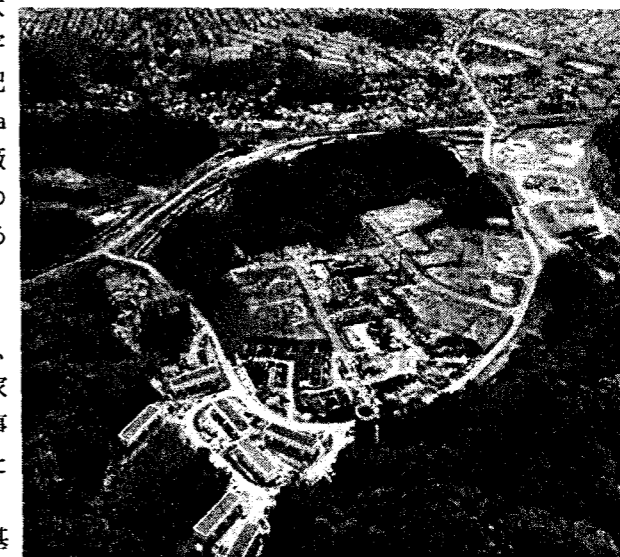
原告は逗子市(代表市長・長島一由)、被告は国(訟務代表法務大臣・野沢太三)、物件は横浜市金沢区六浦町字谷戸田2140～2836番の157筆、登記簿面積388,663.89㎡(新聞は約37haと書く)。もと海軍第二航空技術廠池子工場の特殊爆弾装填所と言われているが、文書記録は皆無である。

行政訴訟だとマスコミは書くが、これは民法上(契約)の違法と国家の信義則違反の確認を求める民事訴訟である。行政訴訟だと前提として行政区画の縛りを受ける。

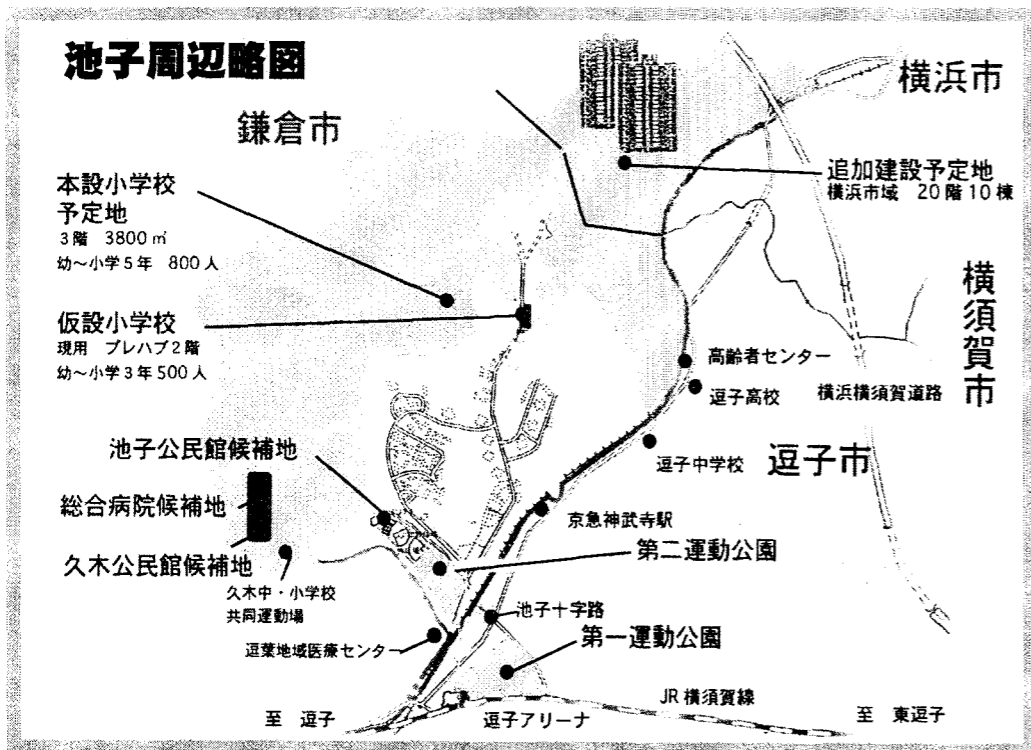
この裁判は、追加建設が池子基地の横浜市側であることを大きな

争点としている。被告・国は、行政区画が異なるから「逗子市には原告適格がない」と、門前払いをしたがるはずだ。逗子市が行政訴訟でやってくれば、と国は願い、国の願いどおりにマスコミは行政訴訟と見出しに書いた。

9月17日前後の報道を繰って見ると、逗子市提訴に触れてはいるものの一段ベタ記事であり、四段抜き、八段抜きの大見出しで、横浜市が建設を受け入れたというニュースが連



池子米軍家族住宅施設を俯瞰する。



逗子市池子接收地返還促進市民協議会 2004.03.31. 発行のリーフレットより転載

ば法的手続をとる」という最後通牒を国に送達したのを見切って、中田市長は翌4日、国にも、二週間での態度表明を要求し、会派は反逆提案を通告した。「できるだけ戸数削減対1/6、地元は1/22で「市長一任」を取り付けと、返還地に小柴貯油施設・上瀬谷通信施設の全部・池子の飛び地1haの追加」。

何たることぞ。2週間まえ返還と増設は別個に、と申し入れた同じ人が返還と増設のパートナー取引を逆提案したのだ。翌日わざわざ出向いて大臣に手交する写真を、新聞は四段抜きカラーで報道した。

30日後の9月2日、日米合同委員会は中田提案をそのままの形で両政府の合意として発表した。つまり合意でも一年も二年もかかる委員会が、返還地を四施設250haから六施設375haに増やすのに僅か一ヶ月で政府合意。これには大きな秘密が隠されていると考えるのがマトモであろう。

市議会会派に対しても、地元区民協議会にも、二週間での態度表明を要求し、会派は反逆提案を通告した。それをもち9月22日、中田市長は石破大臣に会って700戸増設を正式に受入れると表明し、芝居は閉幕した。

逗子市は、最後通牒（事前通告が必要なのだ）に国から「安保条約遂行のため建設は止められない」の回答を受け、それでは、と憲法が保証する地方自治の本旨を遂行するため、日本国を訴えたわけである。

(しのだ けんぞう)

池子米軍住宅増設問題

— 横浜市民の取組み —

中 森 圭 子

(戦争反対・平和の白いリボン神奈川行動実行委員会)

YOKOHAMA

中田市長の判断を聞いて

国会では国民不在の政治がまかり通っているが、横浜市でも同様に市民を無視した政治判断が行われた。9月22日、中田市長は池子米軍住宅の増設を受け入れた。独自性を出す中田市長のこと、国の言うことをすんなり受け入れるはずはないと思ったことが今になれば甘かったと反省するのみである。市民に開かれた市政を公言する市長が、この決定に至るまでにどれだけ市民の声を聞き反映したのか、疑問が残る。地元に住む者にとってはなおさらこの展開に納得がいかない。

池子への建設問題が浮上してきたのは今年の7月。日米政府は上瀬谷通信施設の一部、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の四施設を返還するかわりに、池子米軍住宅地区に800戸の追加建設を申し入れてきた。これを受けた中田市長は「日米安保条約及び地位協定の目的のために必要で亡くなった時は無条件で行うことが大原則であり、住宅等の建設とは切り離し、返還の条件が整ったものから、逐次返還すべきである。」とあくまで返還と建設は分けて考える姿勢を強調し、国に迫っていたように思う。ここにもまた私たちが安心させる落とし穴があった。それが今年に入ってから急速な展開となった。国の考えが変わらないとして8月4日、建設受け入れの交換条件にしか見えない横浜市声明を出し、国に提案を行った。返還について一点、住

宅建設について一点とわざわざ前置きして池子住宅地の横浜横須賀道路で隔てられている飛び地部分と小柴貯油施設の返還、上瀬谷通信施設の全面返還と増設戸数のできる限りの削減を求めている。返還に新たな施設を加え、戸数の削減を求めるなど、どう見ても受け入れのための条件を示したとしか思えない。

議員や「区民協議会」は

さらに驚いたことに議員の中に「池子の緑は一体で守って価値はあるので同じ金沢区にある小柴貯油施設に建設してはどうか、二〇年前に爆発事故があった場所でもあるのでまだ住宅の方が周辺住民も安心するのでないか」と発言する人まで出て、基地をかかえる政治家の発言かと耳を疑ってしまった。市民感情を理解していない無知な発言に、怒りを通り越して情けなくなった。地元住民にとっては日常生活に関わってくる大事な問題であるという認識が感じられない。また声明は市民、金沢区民と苦悩をともにした結果の判断であると中田市長お得意の表現に満ちあふれていたが、市長のいう金沢区民とは区内連合町内会長らで組織する池子接收地返還促進金沢区民協議会であり、「協議会以外の地元住民に意見を聴く予定はない」とする非常に狭いものでしかない。協議会があることを初めて知ったが、区民の多くも知らないと思う。

どの程度の発言権を持っているのか実態を知りたくて、区役所に議事録を取りに行ったが記録はなく、唯一9月15日に開かれた建設の賛否を問う会議での各委員の意見が残されていた。新聞報道では、「建設止む無し、市長の判断に任せる」とあったが、記録を読むとそんな単純なものではないことがよくわかっ

「陳情書」と「要望書」を出す

た。遅きに失した感はあるが、市民と向き合おうとしない市会や市長の態度にこのままでは建設容認へと傾いてしまうことを危惧して建設反対の市民の声を届けるべく陳情を出すことにした。陳情を出すにはまず返還施設と池子米軍住宅地区の横浜市域が今どうなっているのか見てみたいと思い田巻さんとピースサイクルの佐藤さんをお願いして9月5日に基地見学ツアーをおこなった。その前の9月2日には横浜市の提案にほぼ沿った形の回答が出されており、そのことも頭に入れ見て廻った。上瀬谷、深谷、富岡倉庫、小柴貯油施設は、休日ということもあるかもしれないが、警備する米軍兵士も見当たらず遊休化していることは素人目にも明らかだった。また池子の森は横浜市側のゲートから見ただけでも、年月を感じさせる緑濃く深い森であり、自然を壊すことへの脅威を感じた。9月9日、住宅建設を受け入れないこと、基地返還と米軍池子住宅建設を一括問題にしないことの二点について陳情書を提出した。同時に中田市長に対しても広く市民の声を聞くようにと要望書を出した。94年の「住宅の追加建設は行わない」とする三者合意があること。400戸から300戸に削減した数の根拠が明らかにされていないこと。建設は法的根拠のない思いやり予算が使われること。財政が破たんしている経済の下、税金が使われることは納得できないこと。住宅といえども基地には変わりなく新たな施設が作られ固定化し、悲願であ

るはずの池子の返還もままならなくなること。地元住民の意見を十分に聞いていないこと。など陳情理由に盛り込んだが、本会議では陳情書は取り上げられることなく、大半が市長を後押しするものであった。

建設反対のために

8月4日横浜市声明、9月2日国からの回答、22日受け入れ合意とあまりに早い展開に出来レースを見せられたような思いである。この間、市長は小泉首相や石破元防衛庁長官との会談を持ったが、建設にGOサインを出すためだったのかと疑いたくなる。要望がほぼ受け入れられ、返還面積が米軍施設の七割以上になることを評価しているが、建設に反対する者を切り捨てる政治判断を行ったのである。逗子の長島市長は「三者合意」の確認を国に求めた訴訟を9月17日に起こしている。中田市長は「増設問題は米軍再編が絡む国の案件であるため、」と再編問題に関わると認める発言をしているが、裁判をおこしてまで「三者合意」を問ひ、池子へのさらなる建設を止めようとする逗子の行動に理解を示し、話し合いを持つことはできなかったのだろうか。長島市長は再三、面会を求めたが適わなかったと言っている。中田市長はまた熟慮に熟慮を重ねてきたというが、遊休化していることを明確にすることや住宅の不足分は借上げにするとか、返還と建設を交換にしない手立てをどれだけ尽くしたのか市民にわかるように示してもらいたい。政治の駆け引きに市民が翻弄されるようなことがあってはならないと強く思う。

「追加建設に反対する市民集会」

池子米軍住宅建設問題を横浜市だけの問題にせず、基地を抱える市民と広く繋がり考えていきたいと、戦争反対・平和の白いリボン 神奈川行動実行委員会とファイト神奈川の共

催で10月24日に「池子米軍住宅の追加建設に反対する市民集会」を開いた。田巻さんから「米軍再編と神奈川の基地」について伺い、米軍が考えている再編とは世界戦略を視野に入れた日本のハブ基地化であり、決して日本を守るためのものではないこと、そしてこの住宅建設も軍の企業化が進む中で駐留経費節減と軍人・軍属の住環境の充実化が目的だと聞くと、国のいうことだからとか日米安保がありどうすることもできないと納得してしまうわけにはいかない。再編問題一つとっても複雑にからみ合い、市民が口を挟めないように見えるが、最も大事にされるべきはその地に住み暮らす市民の意思だと思う。田巻さんはまずは米軍の駐留の前提を問うこと、すなわち日米安保条約第6条の枠内に引き戻すことを交渉するよう国に求めていくことができる。さらに「自治体の平和力が希望」として、

横須賀、逗子、座間の各市長や県知事の発言を自治体の平和力と捉え、平和主義と相通じることができるような運動を作っていくことがカギであると話された。これから建設完成までに、環境アセス調査も入れて十数年はかかるといわれる。返還された施設の跡地開発問題も残る。まだまだやれることはあると思う。逗子市の裁判にも注目して協力できることはしていきたい。

池子住宅問題から見えてくることは、強化される基地県神奈川の姿であり、平和国家から軍事国家への道を進んでいる日本の姿である。横浜市だけの問題とすると全体像が見えなくなり、本質を抜きにした賛成か反対かだけの運動になりかねない。戦後59年を過ぎてなお在日米軍が駐留していることに疑問を持ち、多くの人と共に池子建設問題を含めた基地問題を考えていきたい。

(なかもり けいこ)

From Daily Updating **POLITICAL CARTOONS**

「戦争の代価」 (THE HIGH PRICE OF WAR)

イラク人の死者は100,000人に達した。
アメリカ軍の死者は1,000人を越えた。
原油は1バレル50ドルを突破した。
でも、大統領選に勝利すれば、元はとれる？

Martyn TURNER
The Irish Times, IRELAND

再編の中の 米海軍佐世保基地

篠崎 正人
(佐世保軍事問題研究会)

米海軍基地を抱える佐世保港にはさまざまな艦船が出入りしている。また、陸上の施設でも部隊の新設や閉鎖などが繰り返されている。それらの動きは中東での戦争と密接に絡んでいるとともに、いわゆる「米軍の再編(フォース・トランスフォーメーション)」との関連も指摘されている。また、日本海に「常駐配備」されることになったMD(ミサイル防衛)対応の米イージス艦の動きも徐々に目立ってきている。

佐世保基地に配備されている四隻の揚陸艦のうちエセックスなど3隻がペルシャ湾に出かけた後、佐世保基地では戦闘艦などの動きは途絶えていた。その代わりに、相次いで九州に接近した台風を避けて入港する補給・補助艦船が目立っていた。今年は沖縄から九州近海を通過する台風が多かったため、台風の進路周辺にいた艦船が台風を避けて佐世保港に入港したようなのだろう。台風避難のため入港した艦船の種類のうち目立ったのは、測量艦と貨物輸送(事前集積)艦である。恐らく沖縄北部海域から奄美諸島周辺と東シナ海で調査活動あるいは停泊していたのだろう。米軍の事前集積艦は陸軍と海兵隊がそれぞれ運用しているが、それぞれ三〜四隻で船団を構成し、一船団で一個重師団が一ヶ月間使用する燃料、弾薬、食料、戦車、装甲車両、被服などを搭載しているという。

このところ沖縄や佐世保に姿を見せているのは配備が始まったばかりの陸軍のワトソン級とボブ・ホープ級の大型事前集積艦(約6万トン)が中心で、いずれも陸軍第4事前集積艦隊に所属している。このような動きは2003米会計年度(02年10月〜03年9月)後半の頃から目立ってきたもので、沖縄の海兵隊を韓国に急派する訓練(迅速展開訓練)に際して高速輸送艦(HSV)が沖縄〜佐世保〜韓国の間を移動した動きと同様に、明らかに韓国の米陸軍再配置計画と関連した動きだ。キャンプ座間や横田基地の再編とともに日本の基地を朝鮮半島への戦力再投入とアジア・太平洋地域への展開拠点にしようとしているものだろう。

これまで東アジアを対象とした事前集積艦の「母港」といえば、グアムとサイパンであった。サイパンでは北マリアナ連邦政府に米国が「停泊料」を支払って洋上基地としている。米国の準州であるグアムではアブラの旧・海軍基地の補給センターを利用した集積が行われている。ちなみに、事前集積艦は沖縄と佐世保以外では横浜の米軍施設に時折姿を見せるだけである。燃料補給艦「ユーコン」も9月12日以来、大半を佐世保基地の岸壁に停泊して過している。空母キティホークが母港としている横須賀に戻ったためだが、近いうちに弾薬補給艦「シャスタ」などとともペル

シャ湾に向かうのではないかと。イラク攻撃に関連してペルシャ湾で海上臨検など特殊作戦を行っている沖縄の海兵隊と佐世保の揚陸艦隊への補給が目的である。

一方、陸に上がった空母艦載機などの訓練で消費した燃料を補給するため、中型のタンカー「モンタウク」が佐世保、沖縄、横須賀、八戸(三沢)と忙しく走り回っている。佐世保基地に貯蔵してある燃料は汎用型の燃料で、艦船から航空機まで使用が可能のため、今では東アジア

の燃料ターミナルといえるほどに強化されている。昨年のイラク攻撃に際して佐世保からインド洋やペルシャ湾に向けて運び出された燃料は四〇万キロリットルに達したようだ。

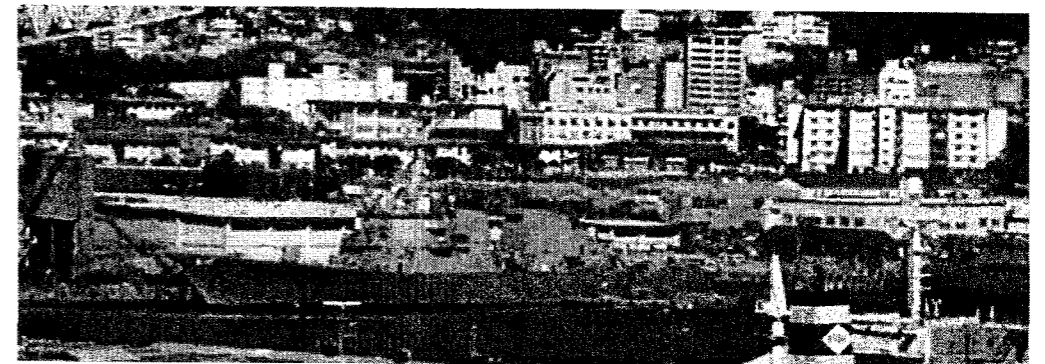
また、10月16日にはMD(ミサイル防衛)のため日本海に出動していた駆逐艦カーティス・ウィルバーが入港した。10月11日に新潟港に一時寄港した巡洋艦レイク・エリートとともに日本海で行動していたものだが、対空ミサイル発射役=レイク・エリート、標的追尾役=カーティス・ウィルバーというコンビで初期的な実験を行っていたものと思われる。今後は横須賀に配備されている巡洋艦や駆逐艦が順次MD対応型のレーダーを搭載する計



測量船ボーディッチ(左)とB.C.ヘーゼン。クレーンの陰に燃料補給船ユーコンが停泊する。(2004.09.24.撮)

画というが、その場合、佐世保が日本海でのMDの拠点とされるのだろうか。

また、長崎港に9月25日、横須賀を母港としているイージス巡洋艦「ピンセンス」が入港を予定していたが、直前の24日になって取り消しの連絡があった。おりから朝鮮でミサイル発射準備の情報があったため、そのことに対応するためではないか、という見方があった。しかし実際は、停泊予定の岸壁に大型客船が入港することになっていたため入港・接岸できなかったもの。ピンセンスはその直後、横須賀に帰港した。ちなみにピンセンスは退役が予定されている「旧型」の巡洋艦である。(しのぎき まさと)



佐世保に入港したイージス駆逐艦カーティス・ウィルバー(2004.10.16.撮)

オキナワの基地の一ヶ月

2004年9月23日～10月28日

皆川みずる 編
(編集部)



- 9月23日
辺野古沖のサンゴが回復途中であることが、リーフチェックの調査で確認された。今回の調査は98年以来六回目。
- 9月25日
金武町伊芸地区住民の、米軍キャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練使節の中止を求める抗議行動が四ヶ月目をむかえた。
- 9月27日
沖縄国際大は、米軍ヘリ墜落事故についての構内の環境調査結果を公表。放射性物質などについて「問題はない」と安全を宣言した。
- 9月30日
沖国大に墜落した米軍ヘリと同型機の試験飛行が普天間飛行場で実施。これに対し、伊波宜野湾市長は「事故原因の説明と安全性の確認がされないままだ。市民感情を逆なでする行為で許されない」と強い憤りを示した。また、宜野湾市職労、沖国大が抗議。
米軍がキャンプ・ハンセンへの電力柱設置を計画しているのに対し、儀武剛金武町長が、沖縄電力に「米軍への協力を控えてほしい」と29日に要請したことが判明。町長は都市型施設への電力供給であることが明らかだと電柱設置に反対。
- 10月2日
米軍ヘリ墜落事故に抗議する集会が那覇市与儀公園で開催された。普天間飛行場の即時閉鎖、無条件全面返還、辺野古沖への移設反対などを求める決議を採択した。3000人が参加。県内の労組や市民団体などで作る基地の県内移設に反対する県民会議主催。
- 10月4日
米空軍エレンドルフ基地（アラスカ州）所属のF15戦闘機二機が訓練中、沖縄本島沖の海上で接触。尾翼の一部が破損し、嘉手納基地に緊急着陸。稲嶺県知事は県庁で「がく

然とした。強い衝撃と激しい憤りを覚えており、県民の不信感と怒りは頂点にたっている」と話し、「住宅地上空における飛行の中止、飛行の制限等を含め、米軍機の運用のあり方の再検証を強く求める」との方針を示した。三連協（沖縄、嘉手納、北谷の三市町でつくる嘉手納飛行場に関する三者連絡協議会）会長の宮城篤実嘉手納町長は「一歩間違えば大惨事になる深刻な事故だ。世界中の米軍機が沖縄周辺で入り乱れていることを考えると、りつ然とする思いだ」と述べた。嘉手納基地の運用は年間約七万六千回のうち、約三万六千回（02年）は外来機だ。沖縄周辺には本島を放射線状に取り囲む二〇の訓練空域が存在する。訓練空域では射撃訓練、射爆撃訓練、艦砲射撃訓練が行われている。編隊飛行や空中戦の訓練は「接触する危険性を承知の訓練」と指摘されている。アラスカ所属機は、8月からは十二機が来年1月末まで駐留を続けることにしており、嘉手納基地常駐化が進んでいる。

- 10月5日
午前8時40分すぎから事故機と同型機のF15戦闘機が嘉手納基地から飛び立った。午前9時までに九機が離陸、爆音を響かせた。8時半からは戦闘機は戻り、滑走路を低空飛行するローアプローチなどの訓練を始めた。急旋回して住宅地上空を通過する戦闘機もあった。
午後1時半ごろ、嘉手納基地でKC130大型空中給油機が緊急着陸。操縦席から乗組員六、七人が逃げ出した。
日米合同委員会の第二回事故分科委員会は、米軍ヘリ墜落事故の原因は重要部品の整備不良と断定した。
- 10月6日
米軍ヘリ墜落事故でヘリの乗員3名が米本国に帰国していたことがわかった。捜査に支障が出るのは必至。
- 10月7日
嘉手納基地から、空中接触事故を起こした戦闘機所属部隊の飛行が再開された。午前9時25分にF15戦闘機二機が離陸、10時半ごろまでに計六機が離着陸した。
米軍ヘリ墜落現場の壁面保存を求める4,373名分の署名が沖国大学長に渡された。学長は全面的な保存には否定的な見方を示した。
- 10月13日
沖国大に墜落したヘリと同型機二機が飛行再開。午後4時34分ごろから民間地上空を飛行した。地元宜野湾市と県は強く反対してきたが、日本政府は12日に「必要な再発防止策が取られている」として飛行再開を認めた。沖国大、市、住民から強い反発がおこった。伊波宜野湾市長は、北中城村のキャンプ瑞慶覧に海兵隊外交政策部ハーマン・クラーディ部長を訪ね、飛行再開に強く抗議した。部長は「市民に不安を与えないよう、宜野湾市上空を避けて飛行していることを理解してほしい。軍も一日も早く『普天間』を返したいと思っている」と述べたという。

● 10月14日

墜落ヘリと同型機が前日に続いて飛行。前日の約三倍の三時間弱を飛行、住宅地に爆音が響いた。

● 10月15日

強姦容疑で米軍属のダグ・トンプソン容疑者が逮捕された。8月に女性宅に侵入、被害者を暴行した。

● 10月16日

町村信孝外相は米軍ヘリ墜落現場の視察後「被害が重大にならなかったのは(米乗員の)操縦技術も上手だったと思うが、よく最小被害にとどまった」「事故を機に学生が勉強をさぼったりしないように」などと述べた。沖国大関係者、周辺住民は反発。午後には町村外相は「(発言は)不適切だったかもしれない」と認めた。

● 10月18日

在沖米空軍と航空・海上自衛隊は、那覇空港の夜間滑走路改修工事に伴い、F4戦闘機など六機を嘉手納基地に一時移駐する覚書に調印した。嘉手納基地を抱える三市町の議会は「米軍再編の中で浮上した日米共同使用につながるものだ」「F4戦闘機は風防ガラス落下事故(9月13日)を起こしたばかりで、事故・騒音などの新たな被害は必至」とし、抗議決議をおこなっている。

● 10月19日

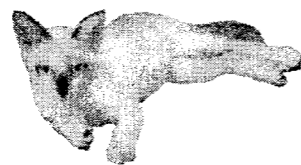
辺野古沖のボーリング調査反対の座り込みが19日で半年をむかえた。漁港の座り込みに加え、海上での調査船への抗議、初心者の方の反対派が自らポンペを背負って潜水の調査に抗議するなどの訴えも開始された。

● 10月25日

キャンプ・ハンセン内の都市型訓練施設の建設は、25日で着工から五ヶ月となる。反対行動をしてきた池原政文伊芸区長は「工事を阻止できないまま、いつまで基地前行動を続けるのか考える時期にきている」「建設阻止が困難なだけに、県知事、町、区が一体となった政府要請で政治解決を目指したい」と話した。

● 10月28日

墜落米軍ヘリと同型機のCH53D大型輸送ヘリ三機が普天間基地を飛び立ち、米海兵隊岩国基地に着いた。12日に飛行再開を日本政府が認めたあと、岩国市、山口県も移動を認めた。複数の市民団体が抗議。



From Daily Updating POLITICAL CARTOONS

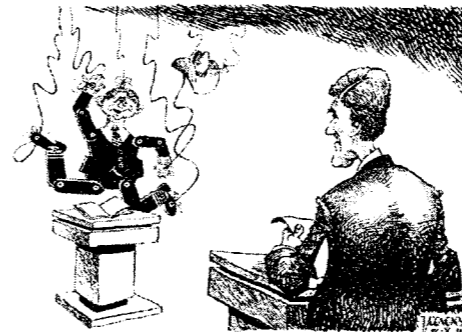
恐き一票を!

Simanca OSMANI
BRAZIL



www.caglecartoons.com/espanol SIMANCA

Jean VEENENBOS Der Standard/AUSTRIA



ケリーに勝てるなら、どんなことだって平気、平気。操り人形だ、リモートコントロールのロボットだと言われたって、気にしない、気にしない。

浮動票をいかににより多く獲得するかがポイントだ。この際、欲しいものは、ほら、なんでも叶えてやるよ。

Daryl CAGLE State com.



STAVRO
DAILY STAR
Beirut
LEBANON

Stavro Jabra,
DAILY STAR Beirut, LEBANON



AL ZARQAWI & AL-QAEDA

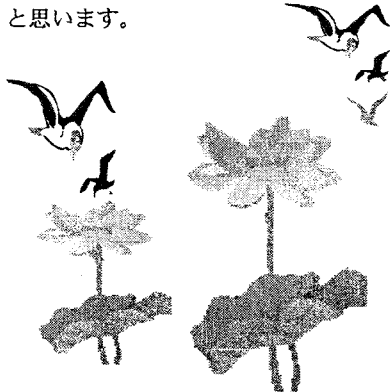
ザルカウィとアルカイダ（オサマ・ビンラディン）と言えば、今、世界をもっとも震撼させる人物だが、どうもこの二人が反米テロで手を結んだらしい。とすれば、なんとも気味の悪い話だ。

ところで、アメリカはベトナム戦争で何を学んだんでしょうね。圧倒的な火力をもってしても、ベトコンゲリラの奇襲戦術には歯がたななかった。しかし、ゲリラがアメリカやヨーロッパに出向いて旅客機や列車を爆破したことはない。テロはゲリラの奇襲とはちがう。殺戮の対象、殺戮の方法など、すべてにおいて無差別だ。そして簡単に国境を越えて来る。

編集室から

●政治家という人は、何故失言してしまうのでしょうか。町村という外相が、普天間で墜落した米軍ヘリは操縦が上手だったなんて言いました。それなら、その人たちの名前も公表してほしいのですが、もうアメリカに帰ってしまっています。いっそ、永田町の上空を毎日飛んでもらっては、と思うのですが…。

●オキナワの基地の一ヶ月を追っています。理不尽なことばかりです。頭にきます。だから、闘っている方々は心底尊いと思います。



会計報告 (04.9.26 ~ 10.30)

【収入】

1 先月からの繰越	487,963
2 当期の収入	0
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	0
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1 当期の支出	47,132
(1)郵送費	32,060
(2)文具・備品	12,352
(3)振り込み手数料等	0
(4)分担金	0
(5)雑費	2,720

【残高】

次月へ繰越	440,831
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍事ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)